



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第69回 国際学力テストの成績推移

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学株主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年) 等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム「本川裕の社会実情データ・エッセイ」を連載中(隔週)。



#### 成績の良い東アジアに欧米も脱帽

OECDが3年毎にOECD諸国とそれ以外の協力国・地域とで行っている15歳(日本は高校1年生)を対象とした国際学力テスト(PISA調査)は、これまで6回にわたって実施されている。テストは読解力、数学的リテラシーおよび科学的リテラシーの三科目で実施しており、結果はOECD加盟国の生徒の平均得点が500点、また約3分の2の生徒が400点から600点の間にいるように得点化されている。

世界と比べて学力向上がどれだけ実現しているかについての情報が得られるPISA調査の結果は、各国で教育そのものの関心からだけでなく、国の競争力の観点から広く産業界を含めて国じゅうの関心が集まるようになっている。

まず、三科目の平均値で各国の成績を見てみよう(図1)。

日本は529点でシンガポール、香港に次ぐ世界第3位、OECD諸国の中ではエストニア、カナダを上回って第1位となっている。

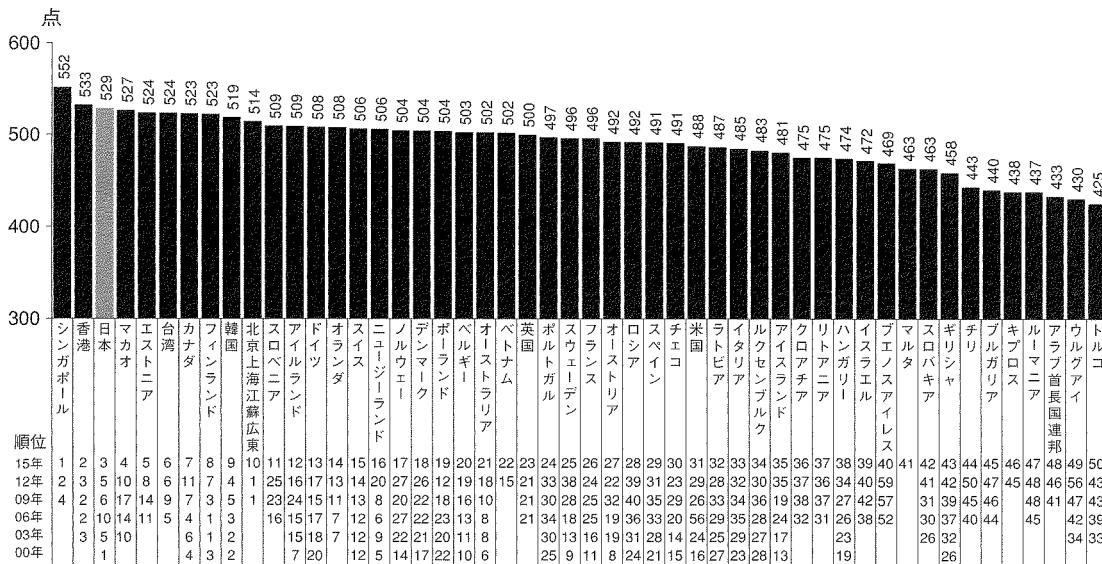
全体としては東アジア諸国で成績が良い点が

目立っている。東アジア諸国は三科目平均で520点以上の国がほとんどであり、東アジア以外の地域ではフィンランド、カナダ、エストニアだけがこのレベルに達している。

中国は、前回までは上海だけが参加し、世界一の成績だったのであるが、今回(2015年)は、北京、江蘇、広東を含めた4市の成績として公表されることとなった。このため三科目平均は514点と韓国の519点を若干下回る水準となっている。

東アジア諸国の中の生徒の世界トップ水準に対しては欧米諸国も脱帽状態であり、国別の成績ランキングは、家庭教育や文化によるところが大きいので教育政策が左右できる余地は小さいという意見まで出ているという。「先週には、PISAから得られる教訓は、東アジア以外の世界でも箸を使うべきだということだとおどけて論じる者もいたぐらいである」(英国「エコノミスト」誌2016.12.10号)。確かに、家庭、学校および社会を通じて、学校の勉強を重視する儒教の文化的伝統の存在を考慮に入れないとこ

図1 学力の国際比較（2015年）



注) 2015年調査は72か国・地域から約54万人の15歳男女（日本では高校1年）が参加。図では50位までを表示。12年以前の順位は北京・上海・江蘇・広東は上海、エヌノスアイレスはアルゼンチンの値。09年のアラブ首長国連邦はドバイ。比較対象は00年31、03年40、06年57、09年65、12年65、15年70カ国・地域。

資料) OECD生徒の学習到達度調査(PISA: Programme for International Student Assessment)

うした東アジアでの好成績は理解できないだろう。

東アジア諸国に次いで、欧米OECD諸国が、スロベニアからギリシャまで、510～460点ぐらいの比較的狭い成績範囲に集中して分布している。

そして、その他の南米、アジア、アフリカ諸国が460点以下の広い範囲に分布している（51位以下の国については図3参照）。

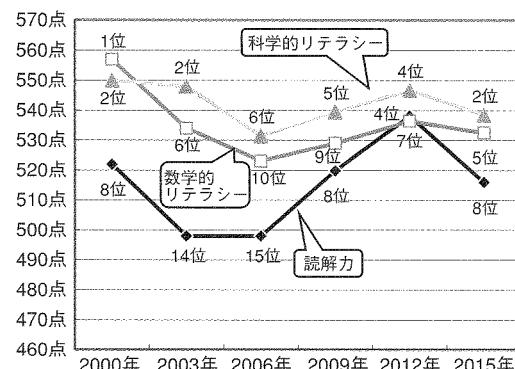
図1には各年次におけるランキングを掲載した。このテストの結果への各国の関心は高く、このランキングの上がり、下がりがどの国でも大きな話題になっているといってよい。

## やや不調だった日本のテスト成績

日本の成績推移を見ておくと、2000年の1位から2006年の10位へと大きく後退し、その後、2015年に向けて、6位、5位、3位と回復

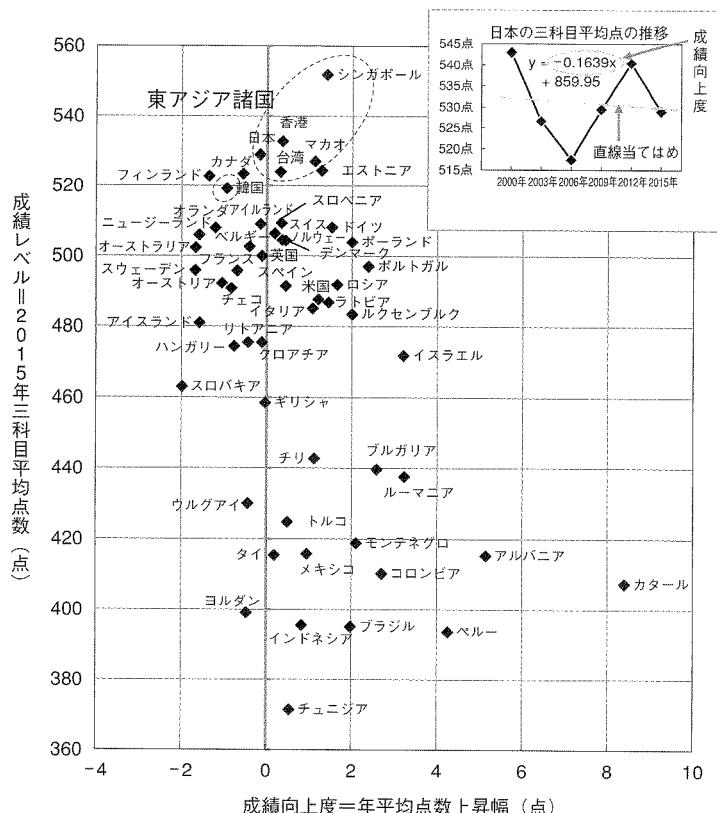
してきている。図2には、科目ごとの得点と順位の変遷をあらわしたが、2003～06年に三科目とも点数がかなり低下した。この成績低下が、2002年度からはじまった「ゆとり教育」が原因とされ（本当にそうだったかについては確か

図2 PISAテストにおける三科目ごとの日本の成績の推移



注・資料) 図1と同じ

図3 学力の国際比較（PISAテストの成績レベルと成績向上度）



注) これまで3～6回参加の国・地域が対象。年平均点数上昇幅は各回の得点に当てはめた回帰直線の傾きである。

資料) OECD、PISA (Programme for International Student Assessment) 各回結果

でない)、「ゆとり教育」路線から「学力向上」路線に文科省がかじを切るきっかけとなった。最新の2015年には、読解力が4位から8位へ低下したものの数学的リテラシーと科学的リテラシーが両方とも順位を2位あげたので、結果は日本では余り悲観的には報道されなかった。しかし、点数をみると三科目とも低下しており、喜べるような結果ではなかったといえよう。

読解力テストの不振については、問題表示や解答が紙での筆記からコンピューターの使用に変わったため戸惑いがあった点やスマートフォンの影響などで長文を読まなくなつた点を理由としてあげる文科省の見解がそのまま新聞等で報じられ

たが、これらは日本の生徒だけのことではないので、少し怪しい説明といわざるを得ない。

## 成績が上がる傾向なのは少子化の国？

現在の成績レベルとこれまでの成績の動向を海外諸国と比較しながら分析してみよう。

世界の学校生徒の学力状況を図1とは別の形式で見てみるために、2015年の三科目の平均点（上下のY軸）とこれまでの3年おき6回までの成績向上度（左右のX軸）の両面からあらわした散布図を掲げた。日本の場合、浮き沈みがあるが、6回を通じた直線の当てはめでは、年平均0.16点の若干のマイナスとなっている。

Y軸方向の特徴は既に述べたので、X軸方向にあらわさ

れた成績の向上度に着目すると、カタール、アルバニア、ペルーといった成績レベルの低い国で大きな点数上昇が目立っている。図の分布全体を見渡しても、右下がりの傾向が認められ、成績が悪い国ほど成績上昇が大きい傾向にあることがうかがわれる。成績が低いほうが伸びしろがあるということだろう。

先進国の中で成績低下傾向が目立っている国は、ニュージーランド、オーストラリアといったオセアニア諸国およびフィンランド、アイスランド、スウェーデンといった北欧諸国である。

北欧の中でエストニアは例外的に成績が伸びているが、先生の数が変わらないのに少子化の

影響で生徒の数が減り、20年間で1先生あたりの生徒数が20人から12人へと減って脱落者を出さない授業が可能となったせいだとも言われる（英国「エコノミスト」誌同上）。

東アジア諸国の中では韓国の成績低下が目立っている。日本も低下傾向にあり韓国に次いで動きは好ましくない。

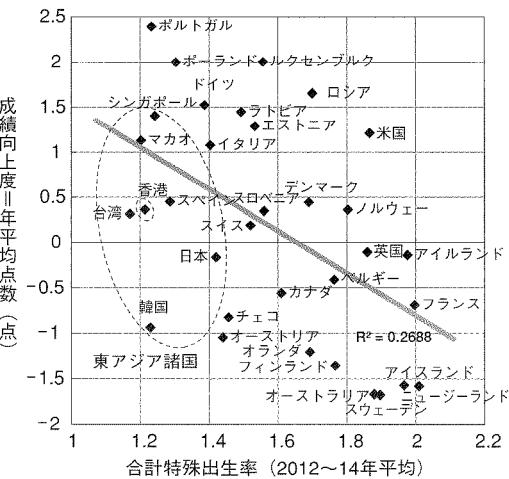
一方、東アジアの中でも、シンガポール、香港、マカオは成績が上向きである。移民生徒の有無別のPISA調査の集計結果からは、欧州諸国とは逆に、これらの国では、移民生徒の方が成績が良いという傾向が確認されている。すなわち、これらの国では、高学歴・高所得の移住者を世界各地や中国本土などから多く受け入れている影響がプラスに働いていると考えられる。

その他の先進国では、ドイツ、ポーランド、ポルトガルの成績上昇傾向が目立っているが、これらの国は、いずれも、合計特殊出生率が日本以上に低い国であり、上で述べたエストニアと同じ理由が当てはまっている可能性がある。ポルトガルの元文部大臣によれば、同国における生徒の成績向上をもたらした要因としては、能力別クラス編成を限定的にして、教師の努力の下、授業についていくのが大変な生徒が同級生と一緒にクラスで補習を受けられるようにしたのが大きいとのことであるが（英国「エコノミスト誌」同上）、これも先生に余裕がなくては出来ないことだったろう。

図4には、これを確認するため、合計特殊出生率と成績上昇幅の相関図を掲げておいたが、おおまかには、少子化の進んだ国ほど成績の上昇幅が大きいという関係が見て取れる。

そうだとすると、日本は、韓国と並んで少子化傾向が根強いのに、韓国とともに、成績が上昇傾向にないのは奇妙だということになる。本

図4 少子化と学力向上



注）三科目平均が480点以上の33カ国が対象

資料）OECD、PISA各年次、世銀WDI（台湾：内閣府少子化社会対策白書）

誌昨年1月号「教師としての満足と後悔」でふれたように、やはり、保護者への過剰対応、事務・会議・報告書過多など、先生が授業に集中することを阻害する学校環境のせいなのだろうか？それとも、高齢化に伴う財政制約で少子化国にもかかわらず少人数クラスが実現できないことによるのであろうか？

これから日本の人口減少の加速、労働力不足の展望の中、限られた人数で経済を支えていくためには、かしこい労働力を増やしていく必要がある。3人で出来ていたことを2人で実行できるようにならなければ、従来の生活水準を維持できなくなるからである。そのためには、どうしたらよいかを考えるのを、文部科学省や先生たちだけに任せておくのでは、やはり、心許ない。こうした課題への対処を考えるのに国際学力テストの結果は、極めて貴重な情報源があるので、より多角的で突っ込んだ分析が望まれる。